



高品質な郵送調査の実践をめざして

——高槻市と連携した関西大学総合情報学部 of 社会調査実習——

松本 渉（関西大学総合情報学部准教授）／李容 玲（桃山学院大学非常勤講師）

1

はじめに——回収率 60% の郵送調査の実習

2010 年度に社会調査士カリキュラムを導入した関西大学総合情報学部では、2009 年度入学者が 3 年生になる 11 年度より G 科目「社会調査実習」（通年）を開講している。注目すべきは、実習の一環として実施している高槻市民に対する郵送調査の回収率である。2011 年度 61.3%，12 年度 61.5%，13 年度 61.7%，14 年度 59.9% と 2,000 人もの対象者人数にもかかわらず毎年 6 割程度の回収率を維持している。もっともこの郵送調査は、地元自治体である高槻市との連携によって実施したものであり、実施主体に自治体が含まれたことによる効果も否定できない。しかし、同時期に高槻市単独で事業者に委託して実施した調査の回収率は概ね 40% 台前半であり、本学部との連携で実習教育の一環として実施した調査のほうが 20% 程度高い。本学部との連携による効果も、それなりにあったものと誇ってよいのではないか。

この報告では、自治体との連携に至った経緯とその結果実現した調査の方式と内容に触れたうえで、2013 年度の授業を事例として実習としての授業の概要を紹介する。

2

実習科目の開講から地元自治体との連携へ

2011 年度に「社会調査実習」を開講するにあたって、教務担当者である松本が、通年か半期集中かといった開講方法の模索および担当する非常勤教員の探索、そしてどのような調査を実施するか of 設計を行った。調査の実施から分析・報告書執筆に至る教育を確実に行うには継続的な 1 年間の実習のほうがよく、実査も夏季の長期休暇中に行えば無駄も少ない。そこで理想を捨てず、あえ

て通年科目のかたちをとった。キャンパスが高槻市の山間部に位置するため 1 年を通じて通勤してくださる非常勤教員がみつかるのかという不安はあったが、幸い授業担当者がみつかった。

どのような調査を実施するかについては、標準的な質問紙調査の実施にこだわった。とくに授業履修者を対象に教室内で実施する集合調査を避け、世論調査に近い実践的な調査をめざし、無作為抽出を用いた科学的な質問紙調査を実施することにした。受講学生が社会調査のあり方を誤解しないためである。ただキャンパスが周囲と隔離された山間部にあることや費用の問題から郵送調査とした。また労力や費用から全国調査ではなく地域限定の調査が現実的と考えられた。

そこで近隣の自治体で住民基本台帳（の写し）を閲覧し、地域における標本調査を実施することを検討した。ところが直近の閲覧料金の情報を収集したところ、高槻市をはじめ近隣の自治体の多くで閲覧料金が高額になりそうなのがわかってきた。冊子単位数千円といった料金体系ではなく、1 件の抽出ごとに 300 円（住民票発行額と同額）といった料金体系が多いため、このような場合には 1,000 人抽出しただけでも 30 万円近くになると予想されたのである。

これは想定外に高額な出費である。費用のかからない選挙人名簿抄本の利用も考えられたが、この方法は政治や選挙に題材が限定されるので次善の策とし、まずは本学部と地元自治体である高槻市との間で交渉をもつことにした。高槻市は地元自治体でもあるが、本学との間には以前から地域連携に関する協定が結ばれているため、話し合いの場をもちやすいという事情もある。じつはこのような協議の過程で、高槻市と本学が連携し、質問項目をそれぞれが出しあうかたちで調査を実施する案が浮上した。もとより高槻市は毎年のよう

に市民に対する意識調査を実施していたので、高槻市にとっては、本学との連携というかたちでそのような意識調査を継続できることになるし、本学にとっては、ネックとなっていた名簿閲覧費用の問題をクリアすることができ、双方にとってメリットがあった。

高槻市と本学の間の具体的な役割分担を説明する。前述したように調査項目については双方が提案するが、大学側が調査票の作成、発送（手続きではなく、準備と費用負担）、データの入力・管理、報告書の作成を担当し、市側が調査対象者の抽出および宛名ラベルの作成を担当した。市の委託ではないので両者は対等な関係であり、それぞれが業務を分担し、調査項目を出しあっている点には注意がいる。また大学側が個人情報を取り扱わなくてすむやり方にした。名簿閲覧費用の問題をクリアしたと書いたが、そもそも大学側は名簿をいっさい閲覧せず、市側がサンプリングして対象者を決め、大学側が用意した調査票一式の入った封筒に宛名住所の書かれたラベルを貼り、封筒の発送手続きを行うことにした。実際の台帳からのサンプリングの経験を積めないのは残念であるが、この分は模擬的な実習で対応することにした。いずれにせよ、市側が業務として住民基本台帳を閲覧するだけなので費用は生じないし、大学側は抽出された対象者すら把握しないので個人情報を取り扱わないようになっている。

3 郵送調査としてのベストを尽くす

本学部の「社会調査実習」は、卒業単位には算入されない。そのため履修者は資格取得希望者に限定されているが、そのぶん意欲的で他の社会調査士科目も履修し終えた学生が多い。前年の A 科目の履修者が 200 人を超えていても、社会調査実習には 20 人もいないということもある。それだけに学部内でも意識の高い学生が履修している。

ただ 2011 年度に連携調査を開始する時点では、当時の市の担当者の方は大学の社会調査実習といっても半信半疑だったようだ。その時点では何も実績がなかったのが当然ではあるが、そのような自治体との緊張関係はいい意味で刺激になった。2011 年度当初は、このような市側の不安の払拭に全力を注いだ。夜 9 時過ぎまで市役所の会議室

で、調査の方法や内容について本学の職員同伴で意見の交換を行ったこともある。結果を示さねばという思いから、教科書的に推奨される方法の採用はもちろんのこと、松田映二先生（現・埼玉大学）が過去に成功させた郵送調査のノウハウなども徹底的に研究し、よりよい郵送調査の実現をめざした。

まずは調査票である。色は目立つように若草色（2011 年度の色。色は毎年変更）の紙を使用した。やや重くなるが、裏面が透けて読みにくくならないように厚口の紙を利用した。また、すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は 1 頁目の上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外にいっさい利用しないこと（安心感の付与）、②結果の公表を約束すること（社会還元の明示）、③住所や名前を記入しないことをお願いすること（匿名性の担保）の 3 点だけである。質問文は二段組で記載することによってスペースを有効に利用し、A4 判サイズ 8 頁（両面）の範囲で収まる調査票にした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。当然ではあるが、簡単な質問→難しい質問、末尾にフェイスシートという順序で質問を並べた。1 頁目では、行間をゆったりとり、2 頁目以降、徐々に行間を詰めた（というよりじつは、当初全体的に行間が詰まってしまったので、1 頁目の印象だけは悪くしないようにした）。

第二に、予告ハガキの送付である。調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票の発送の 3 日前頃に予告ハガキを送付した。事前に調査の実施をお知らせすることで、調査対象者は、心の準備ができるし、調査に対する期待感を高めることができる。勤め人の夏休みなどを避けるため、お盆休みが終わったと考えられるタイミングで予告ハガキを送付した。ただし近年よく利用される圧着ハガキは使用しなかった。そもそもそのような費用がなかったという事情もあるが、情報過多になっても受け取るほうは困るだろうと考えたこともある。ハガキは見やすいシンプルな文面とするため、挨拶文以外には最低限の情報（調査票が「大きな茶封筒」で届くこと、ボールペンが同封されること、対象者が無作為で選ばれたこと）しか記載しなかった。

第三に、発送・返送に用いる封筒である。調査

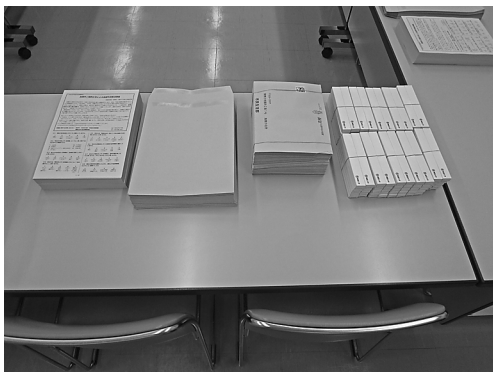


写真1 送付物一式（調査票・送信用封筒・返信用封筒・ボールペン）

票の送付には、A4判サイズの調査票を折り曲げずにすむように角2サイズのスチック糊付済み封筒を利用した。作業の手間と対象者へ与える印象への配慮もある。一方、返送用の封筒にはハイスール加工済みの角2サイズの封筒を利用した。調査対象者が回答票を封入して返送しやすくするためである。なお返信用封筒には切手を貼りつけた。

第四に、同封物である。筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。箱を同封することで封筒の形状をめだたせ、ほかの郵便物に紛れないようになるという効果もあったと思われる。ボールペンがささやかなプレゼントになっているかもしれないが、1本40円以下の安いボールペンであり、関西大学のロゴも箱にしかついていない。謝礼というよりも、「調査対象者の便宜を図って添付したもの」としての位置づけである。ボールペンを利用してもらえれば消しにくいので、回答を事後的に修正して整合性をとろうとするのを予防する狙いもある。なお、事前にも事後にも換金性の高い謝礼はいつさい行っていない。

調査票送付日にも気をつかった。勤め人の夏休みなどを避けるため、お盆休みが終わってから最初の日曜日に送付した。対象者が概ね金曜日頃に調査票を受け取ることで、週末に記入・返送するという行動をとりやすいようにするためである。

4 「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の継続

連携を開始する2年前の2009年に市が実施し

た郵送調査も回収率40%台前半であったが、前述のような努力の甲斐もあって、本学との連携による最初の調査では61.3%となった。回答票の送付先は高槻市宛てになっており、実際に回答票を受け取っている市側の方が良好な回収状況を実感したものと思われる。当時の市の担当者は連携開始当初は大学側に不安を抱いたと思われるが、調査に関するクレームの電話がなかったこともあり、調査終了後には随分感謝してくださったと学部執行部や学部事務室から聞いた。その後市側の担当者や担当部局の変更はあったものの、高槻市と本学の連携関係はより良好なものとなり、2015年現在までこの調査の方式が継続している。

担当非常勤教員が授業を行う一方で、松本をはじめ学内の関係者が市との調整および調査関係のサポートを行う体制をとっていたが、初年度の運営が大変であったことと、今後の履修者の増加に配慮し、2年目からの授業ではTA1名とSA2名をつけ、学部としての支援体制も増強してもらった。なお、TA・SAとはそれぞれティーチングアシスタント、スチューデントアシスタントの略であり、前者が大学院生、後者は履修済みの学部生の授業補助者である。

次節以降では、2年目以降の授業の例として、李（当時、本学非常勤講師）が担当した2013年度の授業から、本学部の社会調査実習を紹介する。

5 前期の授業風景——テーマ設定と分析手法の習得

開講2年目となった2012年度以降の社会調査実習では、前期では主に基礎的な分析手法の習得と調査票の作成に取り組み、後期ではデータ入力と応用的な分析手法の習得および分析に取り組むようにした。また例年12月には中間レポート、1月には最終報告書を執筆している。

2013年度の授業は受講生29名で始まったが、1つの調査票を作成して分析を行う実習としては、予想を上回る人数であった。学生には最初の授業時に、社会調査の実施に必要な一連の作業を経験する授業であるため、毎回の授業内容の密度が高く、毎回の出席が欠かせないことを伝えていたが、それでも学生は意欲的に受講し、最終的に学生27名が報告書を執筆している。

前期の授業目標は、調査の実施が8月であるこ

とから、学生が夏季休暇に入るまでには調査票を完成させる必要があり、そこから逆算して毎回の授業達成目標を定めた。授業では質問文作成のグループワークを行うとともに、基礎的な分析手法として、クロス表、相関係数、 t 検定、分散分析、重回帰分析の習得と、さらにSPSSのシンタックス基本操作をマスターすることをめざした。本学部では、データリテラシー実習や調査データ分析(E科目)といった授業でもSPSSを扱っているが、全員がSPSSに通じているわけではない。そのため、学生ができるだけ早くSPSSの操作に慣れるように、毎回の授業の後半の時間帯にSPSSを操作する時間帯を設けた。これによって後期に予定されている学生の分析作業効率が高まったばかりでなく、各学生の分析水準の把握にも役立ち、その後の授業の進行速度を調整するうえでも大きな助けとなった。

前期の授業では、調査票作成が学生にとって大きな仕事であるが、すでに同様の調査について過去2年分の蓄積があるので、受講生は前年度の学生が作成した調査票と最終報告書を参考にして各自の研究テーマを決めるという手続きを踏むことができた。2013年度の調査のテーマは「地域とコミュニティに関する調査」とし、まず受講生の研究テーマによって「地域交流」「地域のイベント」「家族」「地域政策」「地域と大学」「公共交通機関」「地域秩序」という7つのグループを作成した。受講生の総数が29人と多く、多様な研究テーマであったため、作成したグループ数も多くなった。各グループはグループ調査票の作成を目標とし、作業にあたってはグループメンバーで互いに助けあい技術的なことも教えあうよう指導していたが、後に授業に関する感想を受講生に尋ねたところ、なかでもこのグループワークが楽しかったと多くの学生が答えている。

各グループ調査票が完成した段階で、それらを1つに統合してできた最終調査票は、高槻市側の質問項目16問を含めて質問総数が74問(小質問を除く)、A4判用紙8頁となり、高槻市側との意見調整を経たうえで8月1日に印刷に出した。

6 夏休み・後期の授業風景——調査票の発送と回収、データの入力と分析、最終報告書執筆

本学部の社会調査実習では、受講生が調査票の



写真2 調査票等の封詰め作業(中央付近:李)

発送作業を経験するために、夏休み中に1日登校し、全員で調査票の封詰め作業を行っている。2013年度は印刷された調査票の納品を待って8月7日に行った。送信用封筒2,000通に、調査票・返信用封筒・箱入りボールペン1本をセットで封詰めする作業であるが、学生にとっては目に見えない回答者と具体的に関わることのできる貴重な機会である。封詰めされた調査票は、その後高槻市に搬入され、高槻市側がサンプリングした調査対象者2,000名に宛てて8月20日(火)に予告ハガキが、22日(木)に調査票が発送された。

2週間程度を調査期間とし、9月6日(金)を一応の返送締切日とした。調査期間中の電話での問い合わせについては本来受講生で分担して対応すべきであるが、大学の設備上難しいので、代わりに想定質問を記載した対応マニュアルを作成し、高槻市と学部事務室にお任せするにとどめた。

高槻市に返送された調査票は新学期開始前に大学に搬入される。この回収された調査票に番号を振るナンバリング作業は、学部事務室が事前に担当し、9月24日開始の後期授業では、初日から有効回収票1,233票のコーディング作業を開始した。コード入力は受講生全員が均等の票数を担当したが、時間の節約とデータ入力速度の個人差を調節するために、10月最初の土曜日に登校日を1日定め、後期3週目の授業までには、すべての受講生の入力作業が完了している状態をめざした。その後は、Excelの読み上げ機能を使って他の受講生が入力したコーディングデータのチェックを行い、エディティング、データクリーニングを行った。これらの作業に必要とされる回収票は、管

理上他の場所には持ち出さないようにしているため、受講生は授業内の限られた時間で効率的な作業を行う必要があるが、分担された作業を早く終了した学生が、遅れている学生の作業を助けるという光景も多くみられた。こうしてデータセットがとりあえず完成したのは11月中旬であった。

11月中旬以降の授業では、完成したデータセットを使ってExcelで調査結果のグラフを作成することを取り入れた。その一方で重回帰分析の復習とともに、2項ロジスティック回帰分析を習得することとした。これは、調査票の回答に2値変数が多く存在し、その変数を従属変数として分析する学生が数人いたからである。作業量が多く、時間的余裕のない後期授業において、このような学生のニーズに合わせた柔軟な対応ができたのは、受講生がすでに前期の授業でSPSSに親しみ、重回帰分析まで経験していたことが大きい。さらに、SPSSのシンタックスの基本操作もすでに前期授業で習得していたため、変数や値のラベリング、変数処理など一連の操作に対して抵抗感が少なかった点も指摘できる。

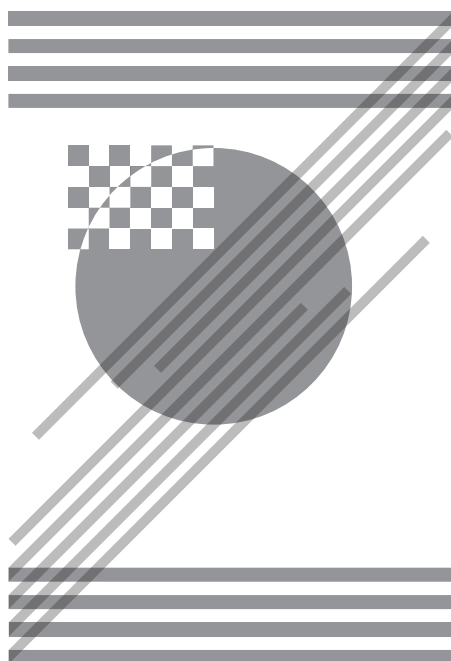
その後受講生は報告書作成をめざして各自分析を行い、冬休みに入る直前の12月17日に中間レポートを作成した。中間レポート作成にあたっては、思っていたような分析結果が出ない学生たちが、授業後にも自主的に教室に残って分析を続けることが多々あったが、受講生のうちで授業放棄する学生が現れるのは、まさにこの時期であるといえる。学生たちは互いに相談しあい、わからないところは尋ねあい、何とか山場を越えた学生が中間レポート提出にたどりつくのである。提出された中間レポートは赤で添削し、コメントを添えて学生に返送し、年が明けた1月の最初の授業に修正したレポート原稿を提出させた。そして、他の学生のレポートと交換して、ピアレビュー、再分析を行った。他の学生のレポートを読みながら再分析することは、互いに分析結果をチェックできるばかりでなく、文章の書き方や変数説明など異なる手法に触れることによってレビューする学生自身も刺激され、レポートの改善点を見出す機会ともなったと考えられる。このような段階を経て、最終授業時には最終報告書の提出をみた。

7 おわりに

本学部の社会調査実習報告書については、本学部のホームページから閲覧することが可能である。また本号の「働く社会調査士」には、この実習で社会調査を学び、卒業後に高槻市職員となった藤田和夫氏の寄稿も掲載されている。本学の実習に関連する資料として補足しておきたい。

なお連携による調査実習は、じつは一度仕組みができあがっても毎年同じことを繰り返せばよいというものではない。市側も大学側も関係する事務職員に関しては異動や組織改編で入れ替わりがあるが、引継ぎだけでは伝わりきらないノウハウも多い。紙幅の関係で省略するが、思わぬ問題も起きかねないので、どのように調査を進めるかについては毎年慎重に検討することが重要である。

〔付記〕 本稿で述べたような社会調査実習の進め方は、多くの関係者の協力に基づいて徐々に出来上がってきたものです。本文中ではご紹介できませんでしたが、2012年以前に社会調査実習をご担当くださった赤枝尚樹先生（2011年度）、高松里江先生（2012年度）のご尽力も不可欠でした。ここに謝意を表します。またこれまで調査に携わっていただいた高槻市民の皆様、高槻市の関係部局の皆様にもお礼申し上げます。





学校評価と調査実習のコラボレーション

——東京大学教育学部比較教育社会学コース「教育社会学調査実習」の新たな試み——

中村高康（東京大学大学院教育学研究科教授）

1 「伝統」の調査実習

当コースの調査実習は、手前味噌で大変恐縮ではあるが、「伝統」の授業である。すでに半世紀以上にもわたって歴代教員に脈々と受け継がれてきた実習であり、当コースの同窓会に出席して話題に窮しても「私のときの調査実習では……」などと話せば世代を超えて話が弾む、そうした性格をもっている。

じつは、同じ実習が数年前の本誌の同コーナーで本田由紀教授の授業として紹介されているが、今回再び実習事例として選ばれたことは大変に名誉なことと思っているので、素直に執筆をお引き受けすることにした。

とはいえ、同じような内容では申し訳ないので、その後新たに試みたアイデアをここではご紹介させていただき、全国の調査実習担当者の皆さんのヒントに少しでもなればと思う。

私たちが実施している「伝統」の実習の最大のポイントは、「本物の調査」を一定以上の規模を確保してやっているというところにある。わかりやすくいえば、プロの研究者でも使えるようなデータをつくっていくということである。おそらくそれが最大の教育効果を生むと歴代担当者が考えていたからであろうし、私自身もそのように考えて良き「伝統」を踏襲している。もちろん、他大学の実習でも「本物の調査」を行っているところは多いだろうし、それを特権的に言い立てるのは正しくない。しかし、そのような調査を毎年やっていくことは容易ではないし、さらに一定以上の規模の「本物の調査」を毎年やっている実習、ということになるとかなり少なくなってくるのではないかと思われる。そうした調査の実習がなかなかできない理由としては、教員や学生の負担の問題

もあるが、まず資金的な限界がある。しかし、資金の問題は、集合調査などを行えばかなり抑えることができる。むしろ私が考える最も大きな課題は、そんなに毎年毎年、大量の調査協力者を探し出すことができない、というところにある。

では、どのようにこの課題をクリアできるのか。その1つの試みとして、2013年度の実習内容を紹介してみたい。

2 2013年度教育社会学調査実習の概要

2013年度実習の授業担当者には、私のほかに本学社会科学研究所准教授の藤原翔氏にも参加していただいた。この年度は、それに3名のTA（齋藤崇徳・小川和孝・富田知世の3氏）の助力を得て、総勢5名で実習を運営した。学生数は大学院生の履修者5名を含む20名である。スタッフ数に関しては、概ね毎年このような状況であり、昨今の厳しい大学事情を考えると例外的に恵まれた環境にある。

実習はコース学生にとっては必修の授業であり、2コマ×2単位×2期（前期・後期）で8単位の授業となっている。そのなかで、社会調査法のテキスト講読から始め、調査実施前の簡単なフィールドワークやインタビューの実施、調査対象に関わる先行文献の講読や行政データなどの収集を経て、各履修者がそれぞれの仮説と質問文案をじっくり検討していくことになる。夏休みには全員で2泊3日の合宿を行い、そこで仮説と質問案を確定する。調査の実施は秋以降に行われ、冬にはコーディング・データ入力・データクリーニングを行ってデータを完成させ、年明けから3月いっぱいまで分析とレポート執筆、そして仕上げは5月の報告書刊行と学園祭でのシンポジウム開催、というスケジュールである。



写真 学園祭でのシンポジウムの様子

2013年度の調査対象は、東京都X区の全公立中学校の生徒および保護者全員である。表に調査対象総数および有効回収票数、有効回収率を示した。この表にあるとおり、生徒および保護者を合わせて、合計で4,000名近い回答を得ることができた。また、回収率もきわめて高い数値を記録している。ランダムサンプリングの調査ではないが、X区に限定していえば、ほぼ悉皆データといってもよい状況である。これは、調査データとしても、通常の実習調査の水準を超える、きわめて質の高いものとなっていることを示している。

じつは2012年度から14年度まで、ほぼ同じ枠組みで調査を実施してきた。調査対象も回収率も概ね同じ状況である。このような大規模悉皆調査を、なぜ学校は毎年引き受けてくれるのか。当然ではあるが、学校現場にメリットがなければこうした調査は何年も続けては実施できない。このような調査を実現可能にしてくれたリサーチ・デザインのヒントは、近年大学だけでなく初等・中等教育においても求められるようになった「学校評価」にある。

3 実習調査に「学校評価」項目を組み込む

今日では日本中の学校で学校評価アンケートが繰り返し実施されている。それは、政府の政策の一環であり、文部科学省の『学校評価ガイドライン〔平成22年改訂〕』によれば、「自己評価を行う上で……児童生徒、保護者、地域住民に対するアンケート等（外部アンケート等）の結果を活用する」とされているのである。

X区では、さらに毎年、10項目程度の同じ調

表 2013年度教育社会学調査実習の調査対象数および回収状況

	調査対象総数	有効回収票数	有効回収率
生徒票	2,121名	2,049票	96.6%
保護者票	2,121名	1,894票	89.3%

査項目をデータとしてとるように各学校に対して依頼しており、各校は毎年この区共通項目を盛り込んで、学校評価調査を実施していた。しかしながら、その実施およびデータ集計も学校で行わなければならないため、学校としても負担感が増していたところであった。必ずしもアンケート技法に習熟していない教員であっても業務として実施しなければならない状況だったのである。たとえば、ある学校では、選択肢の包括性・排他性を欠いた質問項目でアンケートを実施していたし、またある学校では、アンケートの集計のために副校長が1人で「正」の字を書いていた、というケースもあった。

社会調査の知識・技術は、こういったフィールドでこそ活用されるべきである。常々学校評価についてそのように考えていた私は、教育委員会の指導課長に掛けあい、私たちの実習調査に学校評価項目を組み込むことを提案した。当時の教育委員会は、調査データを集めることそれ自体にも興味を示していただいたが、いずれにしても費用と作業を私たちが肩代わりするかたちでの提案だったこともあり、趣旨に賛同していただくことができた。

実際の調査では、東京大学教育学部比較教育社会学コースが調査主体となり、X区の学校評価項目が含まれている調査であることを依頼文に明記して、実施することになった。また、データの将来的な利用価値を高める措置として、生徒と保護者をID番号で紐づけることが可能になるように、あらかじめ保護者調査票と生徒調査票をペアにして封筒に入れ、生徒にはそこから生徒票を取り出して回答して提出してもらいながら、封筒は家に持ち帰ってもらって保護者に回答していただき、後日学校に提出してもらう、という方式を採用した。

学校評価項目を調査実習の調査に組み込むデザインを採用することのメリットは、まず①学校のデータ入力・集計作業を軽減できる点が挙げられ

るが、それ以外にも、②X区全体のデータを私たちのほうで一括して処理するため、X区全体の平均値と各校の値の比較などが相対的に容易に行えるようになる、③学校だけでは十分に行えなかった統計的手法を用いた分析も代行して示すことができる、④さらに継続して実施すれば、過去の経年データの作成も、私たちのほうで整理して学校現場に還元することができる、といった諸点が挙げられる。しかしそれら以上に、⑤学校評価は毎年行うので、一度協力関係が築ければ毎年同様の大規模調査を実施することができる、という点は、調査実習担当者としては何物にも代えがたい大きなメリットであった。

実際問題として、この調査実習データは、様々なかたちで活用されてきた。当該年度の各学校の学校評価に使用していただいていること、そして私たちの調査実習のデータとしているということはもちろんだが、それに加えて、当該データを利用して、卒業論文や修士論文を執筆する学生・院生もあり、また専門的な学術論文を院生が執筆することもある。また、教育委員会のほうでも議会向けの行政資料として一部活用していただいたともうかがっている。さらに、教育委員会および各学校には、将来的にデータアーカイブに寄託することの了承も得て、研究・教育用の資料としても広く一般に公開して、データの再活用ができるようにも設計している。つまり、1つの実習データを多角的に利用することが可能になっているのである。

学校評価のアンケートについては、文部科学省も現場の負担にならないような学校評価の研究・事業を進めているようではあるが、現実にはなかなかスムーズにいかない面がある。こうしたコラボレーションは、社会調査業界が社会的に貢献できる1つのかたちになりうるのではないかと、個人的には考えている。

4 コラボレーションの問題点

ここまで、学校評価と調査実習のコラボレーションの利点を強調してきた。しかし、すべてがうまくいく調査などありえない。私たちの調査実習でも、こうした学校との協力関係があるがゆえにかえって難しい局面があることを、じつは痛感し

ている。ここではそうした点を整理して、今後の課題として示しておきたい。

まず、調査内容の問題がある。学校評価用のアンケート項目と、学生が社会的トレーニングを受けて作成する仮説・質問とは質的にかなりギャップがある。たとえば、社会的調査では当然のように設問される社会階層に関する項目は倫理的に項目化することが不可能である。せいぜい間接的な指標をなんとか滑り込ませることができる程度であり、学生諸君が階層がらみの仮説・質問を諦めることも多い。逆に、学校の日々の教育活動や生徒・保護者の学校改善への意見のようなものとは全く関係なさそうな質問を、学生諸君はよくつくってくる。「それで意外な関係が発見できれば面白い」などというのは調査をする側の勝手な理屈であり、調査に協力する側の生徒・保護者・学校・教育委員会などから、設問の趣旨を問われることもしばしばである。そうした困難を理解することも調査実習の1つの目的とは思われるが、なかなか苦勞する部分の多いところである。同じことは通常の学校調査でもあるのだが、学校評価と絡めることで余計にその問題がめだつ構造になっていると感じる。

次に課題となるのは、学校の学校評価スケジュールとの調整が意外に難しいということである。多くの学校は秋口に学校評価アンケートを実施しているが、そのスケジュールに合わせるために、調査票作成から実施・集計をかなり厳しい日程でこなさざるをえない部分が生じていた。とくに、X区共通項目のデータ集計は必ず年内に行わなければならない。なぜなら、各学校はこのデータをもとにした学校評価活動（様々な会議開催が含まれる）を3月までに終えなければならないからである。とくに、私たちの調査の場合は、X区全体を巻き込んだかたちとなっており、当然X区全体の平均値や%の値を集計結果に入れることが期待されるが、じつはそうするためにはすべての学校の調査が終了していなければならない。したがって、10月に調査を実施した学校と12月に調査を実施した学校がある場合、前者には数ヶ月も集計結果を待ってもらわなければならないという事態が実際に生じ、「なぜこんなに時間がかかるのか」といった問い合わせを受けることも何度かあった。

三番目に指摘しておきたいのは、今回の私たちのようなリサーチ・デザインを採った場合、学校の学校評価アンケートのすべてを私たちが肩代わりすることはできないという点である。なぜならば、学校には学校独自に確認したい項目がそれぞれあるため、すべての学校の学校評価項目を私たちの調査に入れ込むと、それだけで大変な分量になってしまい、実習で学生たちがつくった項目を入れられなくなってしまうからである。X区のように共通項目を設定している場合には、それを取り込むことによって学校評価に部分貢献できるが、それでもあくまで部分的であるにすぎない。規模を抑えて学校数を絞るのも選択肢の1つとなるかもしれないが、そうであったとしても、授業評価などを含む様々なデータの作成を一括して請け負うことは難しい。

総じて、学校への貢献度を少しでも高めながら、なおかつ社会調査としてのクオリティも確保するという作業には、難題があるということである。

5 おわりに

2015年度も同様の枠組みで実習を進めようとしていたのだが、X区教育委員会および中学校長会との協議により、調査の進め方について大きく枠組みを変更することになった。具体的には、①調査対象はX区全中学校というかたちではなく各校の自主参加とする、②従来通り学校評価用のX区共通項目の調査と調査実習の調査は私たちが実施するが、調査票は分離して別々に行う、③学校評価用のX区共通項目の調査については、マークシート形式を導入する、といった諸点である。

①については、教育委員会主導で全校に実施させていただいていたが、学校によってはすでに自前の学校評価パターンをもっているところがあるために、自主参加となった。結果的には、1校を除くすべての中学校で今年度継続していただくことになったが、やはり全校ではなくなったことにより、データの価値という点では一段見劣りするものになってしまった点は残念である。しかし、こうした調査はあくまでも学校の協力あってのものであり、悉皆データを求めるのであれば、私たちの側に一層の努力が求められるところである。

②については、先ほど述べた問題点の一部を解

決すべく、私たちから提案したものである。学校評価調査と実習調査を分離することにより、質問項目上も、また日程上も柔軟な対応が可能になる。調査票という点では、学校評価と実習調査のコラボレーションは解消してしまうようにもみえるが、私たちが社会調査のスキルを提供して学校評価の一部を担い、その一方で調査実習の調査にご協力をいただくという点では、これもコラボレーションの一形態である（むしろ最初からこうすべきだったのではないか）と考えている。

③については、マークシート・リーダーがそれなりに高額であるため、どこでも適用可能な方法ではないが、私たちの研究室では偶然その特別予算が得られたため、導入することをやはりこちらから提案した。これは、集計スピードを格段に効率化し、これまでの問題点であった学校評価データの迅速な還元に大きく寄与すると期待している。同時に、これまでは、学生諸君には学校評価項目の集計もやってもらっていたが、その負荷を軽減し、本来の調査実習の作業に集中してもらう時間を確保することにも寄与するだろうと考えている。

この調査枠組みがいつまで維持できるのかは未知数である。しかし、学生諸君に「本物の調査」を毎年提供する、という枠組みはぜひ維持していければと思っている。同時に、ここで紹介したように、実習の調査とはいえども、社会的にも意義のある活動と結びつけていくことは、社会調査士資格が普及し、社会調査実習が調査公害の一翼を担わないためにも、今後考えていくべき課題ではないかと思われる。

